

月例経済報告

昭和62年12月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米貿易収支赤字大幅拡大
- 2 国際収支:輸入は大幅に増加
- 3 国内需給:建設受注は大幅に増加
- 4 物価:商品市況は8か月ぶりに下落
- 5 金融財政:企業の資金需要は総じて堅調

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、7～9月期の実質GNPは前期比年率4.1%増と4～6月期の伸びを上回った。貿易動向を通関ベースでみると、10月の貿易収支赤字は、176.3億ドルと過去最高となった。11月の失業率は5.8%と引き続き低水準にある。物価は、概ね落ち着いている。金融面をみると、金利は11月下旬から12月半ばにかけてやや強含んだ。なお、乗用車販売などをみると、10月の株価大幅下落による直接的影響は目下のところあまりみられない。

西欧経済をみると、個人消費を中心に内需に立ち直りがみられるが、外需は総じて弱く、経済の拡大のテンポは緩やかなものとなっている。主要4大国の鉱工業生産は、7～9月期は前期比0.7%増と増加は緩やかなものとなっている。ECの失業者数は、概ね前年同月を若干下回っているが、その水準はなお高い。物価は、このところやや上昇率を高めている。金融面では、為替相場安定のため、主要国では足並みをそろえて政策金利の引下げを決定した。

国際通貨市場では、10月上旬以降、米ドルは再び下落傾向をみせ、11月上旬から12月半ばにかけて、対円、対マルクなどで、変動相場制移行後の最安値更新を続けた。

国際商品市況は、10月の株価大幅下落時に一時的に弱含み、その後11月には銅などを中心に上昇基調となった。

原油情勢をみると、12月9日から14日にかけて開催されたOPEC総会で、88年上期の生産上限をイラクを除き日量1,506万バレルとすること、現行の固定価格の維持などについて合意がなされた。なお、スポット価格は11月中旬から12月半ばにかけて17ドル台後半で推移した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、堅調に推移している。個人消費は、堅調に推移し、住宅建設は、高い水準で推移しており、増加傾向にある。設備投資は、着実に増加している。公共工事請負金額は、前年同月比で11月32.2%増と引き続き大幅に増加した。

輸出は、一進一退で推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、このところ増勢を強めている。企業収益は、国内需要の増加等から増益傾向にあり、企業の業況判断には大幅な改善がみられる。

雇用情勢は、10月の完全失業率(季節調整値)が2.7%(前月2.8%)となるなど総じて改善している。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は、円高等により総合では下落となったが、国内卸売物価は保合いとなった。また、消費者物価は安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は11月前半に低下した後、上昇し、長期金利は概ね横ばいで推移した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月中は概ね上昇し、12月上旬には132円台となったが、その後急上昇し/7日には126.40円の戦後最高値をつけた。

なお、7～9月期の実質国民総支出は、内需の増加を主因に前期比2.0%増となった。

以上、国際金融市場ではドル相場が下落した。一方、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、鉱工業生産は増勢を強め、企業の業況判断も大幅に改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした景気の積極的拡大等を図るため、「緊急経済対策」(5月29日決定)の着実な実施を図っているところであるが、今後とも主要国間の協調的な経済政策の実施を推進し、円レートの安定化を図るとともに、物価の安定に留意しつつ、引き続き適切なかつ機動的な経済運営に努める。

1. 海外経済:米貿易収支赤字大幅拡大

アメリカ経済をみると、7～9月期の実質GNPは、設備投資の大幅増、輸出、個人消費の伸びにより前期比年率4.1%増(第一次改訂値)と4～6月期の同2.5%増を上回った。実質個人消費は、7～9月期に前期比年率4.9%増と伸びを高めたが、最近の名目個人消費支出をみると、乗用車販売の反動減の影響が大きく、9月は前月比0.3%減、10月は同横ばいとなっている。なお、旬別の乗用車販売動向などをみると、10月の株価大幅下落による直接的影響は目下のところあまりみられない。実質民間住宅投資は、7～9月期は前期比年率6.0%減と三四半期連続して前期比減少と低迷を続けている。住宅着工件数も7～9月期前期比0.1%減、10月前月比8.2%減となり依然として低水準となっている。実質民間設備投資は、7～9月期には前期比年率26.3%増と大幅に増加し、回復傾向を示したが、先行指標となる非軍需資本財受注をみると、頭打ち気配を示している。対外面をみると、ドル安の下で7～9月期の実質輸出が前期比年率19.4%増と引き続き高い伸びを続けたものの、実質輸入も石油等の輸入増などから前期比年率16.3%の増加となったため、純輸出の成長率への寄与度は、4四半期ぶりに若干のマイナスとなった。

鉱工業生産は、輸出の好調な伸びやこれまでの内需の底固い動きを反映して堅調に推移しており、全体としては、10、11月前月比でそれぞれ0.9%増、0.4%増と増加基調を続けた。

雇用情勢は、引き続き改善している。雇用者数はこのところ製造業、非製造業ともに増加傾向となっており、失業率(軍人を含む)も、11月は5.8%と低下した。

物価は、概ね落ち着いている。完成財卸売物価は、前月比で10月0.2%の下落の後、11月は横ばい(前年同月比2.5%の上昇)となった。消費者物価は7～9月期に前期比1.0%上昇した後、10月は住宅関連および新車価格の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比4.5%の上昇)とやや高まりをみせたものの、概ね落ち着いている。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、9月140.8億ドルの後、10月は176.3億ドルと過去最高となった。

金融面をみると、金利は株価大幅下落直後に急落した後、11月下旬から12月半ばにかけてやや強含んだ。なお、株価は11月下旬から12月上旬にかけて再びやや下落した。11月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率)は、M₂が4.1%、M₃が5.6%となり、3月以降連続してともに

ほぼ目標圏(M_2 、 M_3 ともに5.5~8.5%)以下となった。

財政面をみると、10月の連邦財政収支は、307.4億ドルの赤字となり、前年同月に比べ54.5億ドル悪化した。なお、11月20日には議会と行政府の間で88年度302億ドル、89年度458.5億ドルの財政赤字削減措置について基本的な合意が成立し、現在細目について調整が進められている。

西欧経済をみると、イギリスでは、外需は伸び悩んでいるが、堅調な個人消費を中心に経済は引き続き拡大している。また、輸入が急増していることから、大幅な貿易収支の赤字が続いている。フランスでは、設備投資、個人消費にやや回復がみられるものの、外需の伸びが弱く、経済の拡大テンポは緩やかである。西ドイツでは、春以降個人消費が回復し、輸出にも立ち直りがみられる中で景気は再び拡大しているものの、テンポは鈍い。イタリアでは、外需の悪化等はあるものの、内需は個人消費等を中心に引き続き堅調である。

雇用情勢は、依然として厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は、概ね前年同月を若干下回っているが、その水準はなお高い(10月1,584万人)。物価は、このところやや上昇率を高めており、EC 12か国の消費者物価(前年同月比)は、10月には3.5%の上昇となった(7~9月期前年同期比3.3%の上昇)。金融面では、為替相場安定のため、主要国では足並みをそろえて政策金利の引下げを12月3日に決定した。なお、西ドイツ政府は、景気刺激の追加措置を12月初に発表した。

韓国では、輸出が増加を続け、内需も好調なことから、経済は拡大しており、失業率も低水準にある。物価はこのところ上昇傾向にある。8月には労使紛争の多発から、生産、輸出などに影響がみられたが、9月には輸出、生産とも回復した。

国際通貨市場をみると、10月上旬以降、米ドルは再び下落傾向をみせ、11月上旬から12月半ばにかけて、対円、対マルクなどで、変動相場移行後の最安値更新を続けた。

国際商品市況は、10月の株価大幅下落時に一時的に弱含み、その後11月には銅などを中心に上昇基調となった。

原油情勢をみると、12月9日から14日にかけて開催されたOPEC総会で、88年上期の生産上限をイラクを除き日量1,506万バレルとすること、現行の固定価格の維持などについて合意がなされた。なお、スポット価格(北海ブレント)は11月中旬から12月半ばにかけて17ドル台後半で推移した。

2. 国際収支: 輸入は大幅に増加

輸出は、一進一退で推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月4.9%増、10月1.4%減の後、11月(速報)は自動車等の減少により5.0%減(前年同月比0.2%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、西欧向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月1.6%減の後、11月(速報)は原油輸入価ともあり6.6%増(前年同月比23.2%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バレル当たり18.3ドルと前月より0.1ドル低下した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。10月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、8,561億円(59.6億ドル)となった。長期資本収支は、本邦資本では債券、株式の取得超過額の増加等により流出超過幅が拡大し、外国資本では株式の大量の売却等により大

幅な流出超過に転じたため、流出超過幅が拡大し、2兆7,094億円(188.8億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は2兆1,792億円(151.8億ドル)の流入超となった。なお、10月の基礎的収支は1兆7,698億円(123.3億ドル)の赤字、総合収支は2兆914億円(145.7億ドル)の赤字となった。

11月末の外貨準備高は、月中49.9億ドル増加し、780.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月中は概ね上昇し、12月上旬には132円台となったが、その後急上昇し/7日には/26.40円の戦後最高値をつけた。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、11月中81円前後で推移した後12月上旬には上昇した。

3.国内需給:建設受注は大幅に増加

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、4~6月期前期比0.0%増の後、7~9月期は同2.0%増(年率8.4%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は1.8%(うち国内民間需要では1.6%)となり、経常海外余剰の寄与度は0.2%となった。需要項目別にみると、民間住宅投資(前期比10.3%増)は伸びを高め、民間企業設備(同2.2%増)が着実に増加したほか、民間最終消費支出(同0.9%増)も堅調な伸びを示した。また、公的固定資本形成は前期比3.3%増と高い伸びを示した。輸出等は投資収益の受取増加等により前期比6.7%増となり、一方、輸入等は同5.9%増と引き続き高い伸びを示した。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月1.1%増の後、9月は1.6%増(前月比0.8%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比横ばい、一般世帯では同5.4%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると光熱水道、住居などは増加しているが、教養娯楽、食料などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月3.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で9月7.3%増の後、10月は6.0%増と堅調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月6.4%増の後、10月は秋冬物の動きが鈍かったこともあり1.6%増と伸びを低めた。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で11月(速報)は19.1%増となるなど、高い伸びとなった。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が2.1%増となったものの、海外旅行が23.2%増と総じて底固い伸びとなっている。

賃金を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で9月3.0%増の後、10月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、3.9%増となった。また、実質賃金は前年同月比で9月2.4%増の後、10月は3.4%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移しており、増加傾向にある。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で9月4.0%増の後、10月は公庫持家等の減少により2.1%減(前年同月比26.6%増)の15万3千戸(年率183万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は前月比1.5%減(前年同月比24.5%増)となった。

10月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は3.1%減(前年同月比28.0%増)、公的資金住宅は2.1%減(同23.6%増)となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業は回復しており、非製造業は堅調に推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年11月調査)によると、主要企業の62年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも8月調査に比べさらに上方修正され、製造業でも前年度比1.7%増(8月調査比2.9%の上方修正)と増加に転じ、全産業では同4.2%増(同1.9%の上方修正)となっている。ま

た、中堅企業は、製造業では同10.9%増(同8.4%の上方修正)、非製造業では同16.2%増(同11.9%の上方修正)となっている。一方、中小企業は、製造業では同3.8%増(同14.8%の上方修正)、非製造業では同17.0%増(同8.3%の上方修正)となっている。

なお、62年7～9月期の設備、投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で5.8%増(うち製造業2.3%減、非製造業11.0%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で7～9月期4.6%増(前年同期比5.3%増)の後、10月は0.3%減(前年同月比21.1%増)となったものの、基調としては増加傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月23.3%増の後、10月(速報)は37.5%増と堅調に推移している。内訳をみると製造業は前年同月比35.4%増、非製造業は同38.0%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月26.6%増の後、11月は都道府県、国等の発注増により32.2%増と引き続き大幅に増加した。4～11月の累計では、前年同期比11.5%増となった。なお、9月末の公共事業等の契約率は、国が80.1%(目標率80.1%)、都道府県が79.6%(目標率80%以上)と上半期目標契約率をほぼ達成した。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。このため、生産は、このところ増勢を強めている。

鉱工業生産は、前月比で9月3.1%増の後、10月は輸送機械、木材・木製品等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから2.2%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、化学等により3.8%増の後、12月は機械、鉄鋼等により2.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月2.5%増の後、10月は建設財が減少したものの、生産財、耐久消費財等が増加したことから1.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.1%減の後、10月は、石油・石炭、木材・木製品等が増加したものの、化学、非鉄金属等が減少したことから0.2%減となった。また、10月の鉱工業生産者製品在庫率は92.会と前月を0.7ポイント下回った。

最近の動きを主な業種についてみると、電気機械では、生産、出荷とも6か月連続で増加しており、10月はファクシミリ等により増加した在庫はこのところ横ばい気味に推移している。一般機械では生産、出荷とも増加傾向にあり、在庫は減少、傾向にある。鉄鋼では生産、出荷とも増加傾向にあり、10月はH形鋼等により増加した。在庫はこのところ横ばい気味に推移している。化学では生産、出荷とも高水準を維持している。ほぼ横ばいで推移していた在庫は10月は減少した。

雇用情勢は、総じて改善している。新規求人倍率(季節調整値)は9月1.21倍の後、10月1.28倍、有効求人倍率(同)は9月0.74倍の後、10月0.78倍となった。また、10月の完全失業者数(季節調整値)は166万人(前月差1万人減)、完全失業率(同)は2.7%(前月2.8%)となった。雇用者数は、サービス業を中心に緩やかに増加しており、10月は前年同月比1.4%増(前年同月差61万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で9月11.3%増の後、10月は14.7%増と増加幅の拡大が続いている。

前記「企業短期経済観測」により全国企業の雇用の判断をみると、製造業の過剰感が後退し、非製造業では例年以上に不足感を強めている。

また、労働省「労働経済動向調査」(62年11月調査)によると、雇用調整実施事業所割合は一部業種で高水準となっているものの、低下している。

企業の動向をみると、企業収益は、国内需要の増加等から増益傾向にある。また、企業の業況判断には大幅な改善がみられる。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、62年度上期の経常利益は前年同期比18.0%の増益の後、62年度下期には電力等の減益により同2.1%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では、62年度上期に前年同期比38.8%

の増益の後、62年度下期には同28.4%の増益が見込まれている。また、非製造業では、電力等の減益により62年度上期の経常利益は前年同期比4.1%の減益の後、62年度下期には同30.3%の減益が見込まれているが、電力・ガスを除く非製造では引き続き増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業では大幅な改善がみられており、また非製造業でも良好感を強めている。

なお、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は62年度上期は前年同期比46.1%の増益の後、62年度下期には同34.0%の増益が見込まれている。また業況判断は大幅な改善がみられ、「良い」が「悪い」を上回った。

企業倒産の状況を銀行取引停止処者件数でみると、10月は759件で前年同月比34.1%減の後、11月は724件で同29.8%減となり、落ち着いている。

4.物価:商品市況は8か月ぶりに下落

卸売物価は、円高等により総合では下落となったが、国内卸売物価は保合いとなった。11月の国内卸売物価は、電気機器、製材・木製品等は下落したものの、金属製品、非鉄金属等の上昇から前月比保合い(前年同月比0.6%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高により前月比2.1%の下落(前年同月比5.4%の下落)、輸入物価も、契約通貨ベースでは上昇したものの円高により前月比3.0%の下落(前年同月比0.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.3%の下落(前年同月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄、鋼材等が上昇したものの、木材、石油、繊維等の下落により11月は下落した。11月の動きを品目別にみると、銅地金、厚鋼板等が上昇したものの、米つが正角、C重油、綿糸等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。10月の全国指数は、生鮮果物、衣料等は上昇したものの、生鮮野菜、生鮮魚介等の下落により前月比保合い(前年同月比0.7%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部速報でみると、衣料、生鮮魚介等は上昇したものの、生鮮果物、生鮮野菜等の下落により、前月比0.4%の下落(前年同月比1.0%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の上昇となっている。

5.金融財政:企業の資金需要は総じて堅調

最近の金融情勢をみると、短期金利は11月前半に低下した後、上昇した。長期金利は概ね横ばいで推移した。

短期金融市場をみようと、11月の短期金利は、前半は金利先高感の後退から低下した後、後半には年末越えの資金需要もあって上昇した。この結果、11月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.5625%(10月末3.4375%)、手形レート(2か月物)は3.9375%(同3.8750%)となった。12月に入っては、金利は期間の短いものを中心に強含んだ。

なお、11月20日から国内CPの発行が開始された。

公社債市場をみると、11月の国債流通利回りは、上旬には円相場の上昇等から低下したものの、中旬にはそれまでの急速な低下に対する警戒感もあって上昇し、その後は概ね横ばいで推移した。この結果、11月末の国債の流通利回り(89回債)は、5.050%(10月末4.550%)となった。12月に入っては、概ね横ばいで推移した。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では0.004%低下したが、長期ではプライムレー

ト引上げの影響から0.027%の上昇となった。この結果、総合でも10月中0.029%上昇し月末には4.94ト%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、9月11.1%増の後、10月は11.7%増と前月を上回る伸びとなった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月10.9%増の後、11月は10.3%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、建設、消費関連等を中心に、総じて堅調に推移している。なお、前記「企業短期経済観測」をみると、主要企業の手元流動性は高水準を維持しており、資金繰り判断は引き続き「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、11月の相場は、ニューヨーク市場の動き等をうけて、上旬に下落した後、中旬以降は上昇したが、月末にかけてはやや下落した。この結果、11月末の東証株価指数は1,847.04(10月末1,917.42)となった。12月に入っては一進一退で推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)